

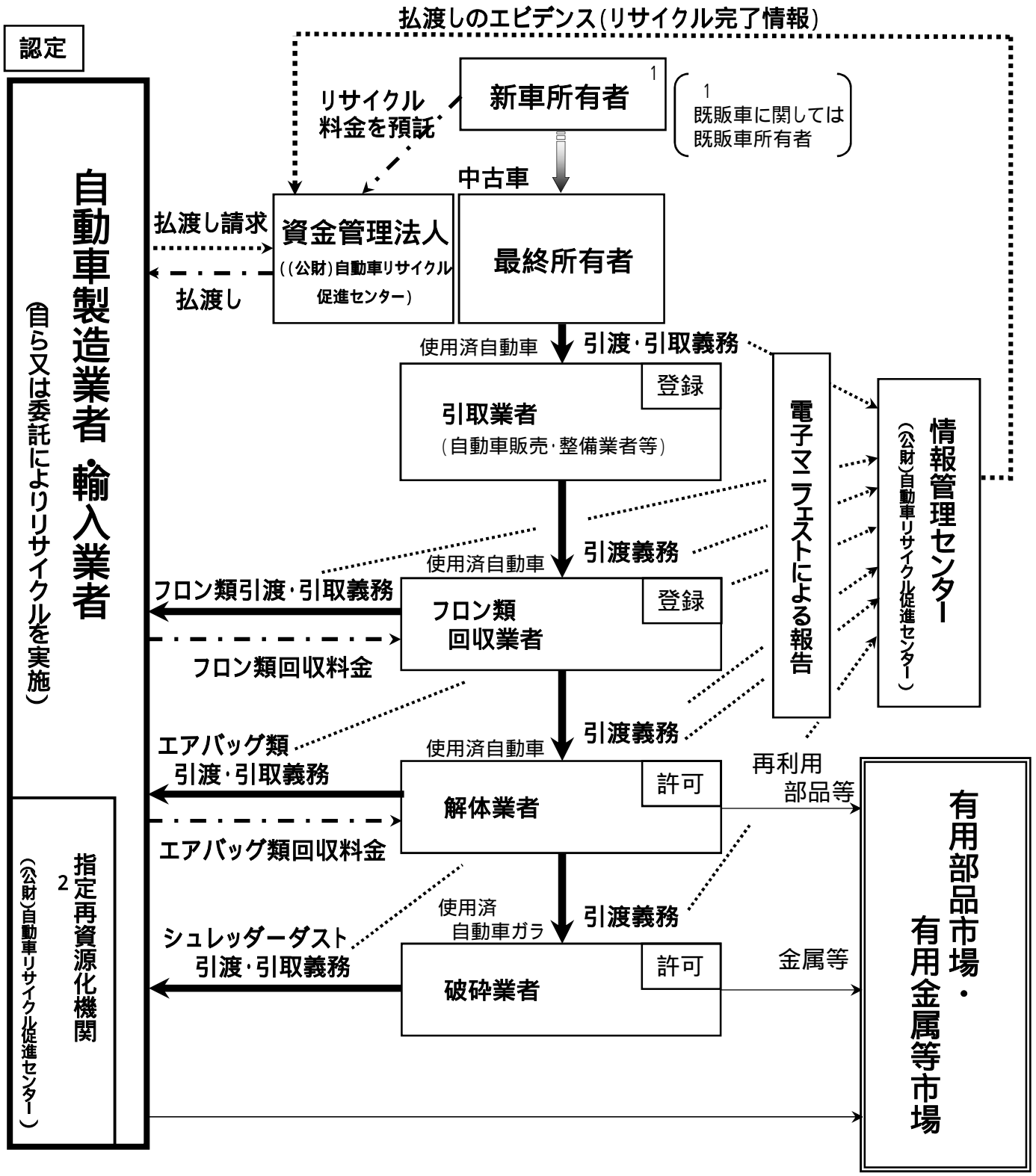
自動車リサイクル法の施行状況

1. 自動車メーカー等による再資源化等の実施状況
2. 自動車リサイクル法の事業者登録・許可及び執行の状況
3. リサイクル料金の預託状況
4. リサイクル料金の管理・払渡しの状況
5. 自動車リサイクルにおける情報の流れ
6. 不法投棄・不適正保管の状況と対応(離島対策含む)

平成29年9月19日

経済産業省自動車課
環境省リサイクル推進室

「使用済自動車の再資源化等に関する法律」の概念図



情報の流れ
.....→

使用済自動車等の流れ
————→

金の流れ
- - - - ->

2 リサイクル義務者が不存在の場合等につき指定再資源化機関が対応。その他離島対策、不法投棄対策への出えん業務も実施。

平成28年度 自動車リサイクル法の施行状況(概要)

(1)自動車メーカー等による再資源化等の実施状況(P3~7)

平成28年度 使用済自動車引取台数 310万台 (平成27年度:316万台)

平成28年度 自動車メーカーの3品目の引取状況

品目	フロン類	エアバッグ類	ASR
引取報告件数	2,701,536	2,373,279	2,813,660

平成28年度 再資源化状況

	リサイクル率(%)	
	シュレッダーダスト	エアバッグ類
基準	30(平成17年度~)、50(平成22年度~)、70(平成27年度~)	85
H28年度実績	97.3~98.7	93~94

(2)自動車リサイクル法の事業者登録・許可の状況(P8~10)

(平成28年度末時点)

引取業者	フロン類回収業者	解体業者	破砕業者	合計
35,230	11,384	4,773	1,099	52,486

(3)リサイクル料金の預託状況(P11~14)

平成28年度 預託別実績

	新車登録時	引取時	合計
預託台数	5,076,067	60,457	5,136,524
預託金額(千円)	53,165,484	318,877	53,484,361

平成28年度 預託台数及び預託金額残高

預託台数(台)	預託金額残高(千円)
79,444,732	853,325,252

後付装備は除く。

平成28年度 輸出返還の状況

輸出による返還台数(台)	預託返還金額(千円)
1,342,526	16,875,952

(4)不法投棄対策、不適正保管及び離島対策の状況(P18~20)

不法投棄・不適正保管実績(平成28年度末累計)

- 全国の不法投棄・不適正保管車両は、4,833台に減少(前年度末比756台減)。
放置自動車と不法投棄・不適正保管の判別について、自治体に精査いただいた結果、減少。
- 100台以上の大規模案件は増加。(8件、1,446台;前年度末比272台増)

離島対策の実績

- 平成28年度は、85市町村における、21,873台の処理に対し、支援を実施。
- 平成29年度は、81市町村における、24,231台の処理への支援を計画。

1. 自動車メーカー等による再資源化等の実施状況

使用済自動車の引取台数

平成25年度以降減少傾向にあり、平成28年度は310万台となった。

	(法施行時) 平成17年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
使用済自動車の引取台数(万台)	305	343	333	316	310

自動車の使用年数

引取車台の平均使用年数は引き続き延伸しており、平成28年度は15.2年になった。

	(法施行時) 平成17年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
引取車台の使用年数推移(年) (各年度の平均)	12.0	14.3	14.6	14.9	15.2

中古車販売台数

中古車販売台数については減少傾向にあり、平成28年度は676万台となった。

	(法施行時) 平成17年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
中古車販売台数(万台)	811	690	684	679	676

オークション流通台数

オークション流通台数は安定しており、平成28年度は722万台となった。

	(法施行時) 平成17年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
オークション流通台数(万台)	798	705	728	719	722

中古自動車の輸出状況

ミャンマー向け輸出台数の減少等の影響を受け、平成28年度は151万台となった。

	(法施行時) 平成17年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
輸出抹消登録台数(万台)	107	155	163	154	151

1. 自動車メーカー等による再資源化等の実施状況

特定再資源化等物品の処理体制

(ア) フロン類、エアバッグ類の処理の体制

一般社団法人自動車再資源化協力機構が自動車メーカー等から委託を受け、一元的にフロン類、エアバッグ類を引き取り、リサイクル及び破壊を実施。

(イ) シュレッダーダスト

規模の利益によるコスト削減、破砕業者の業務円滑化を背景に、以下の2チームにおいてリサイクルを実施中。

ART:

いすゞ自動車(株)、ジャガー・ランドローバー・ジャパン(株)、スズキ(株)、日産自動車(株)、ボルボ・カー・ジャパン(株)、マツダ(株)、三菱自動車工業(株)、三菱ふそうトラック・バス(株)、メルセデス・ベンツ日本(株)、FCAジャパン(株)、(株)SUBARU、UDトラックス(株)、公益財団法人自動車リサイクル促進センター

THチーム:

ダイハツ工業(株)、トヨタ自動車(株)、日野自動車(株)、本田技研工業(株)、アウディジャパン(株)、ビー・エム・ダブリュー(株)、プジョー・シトロエン・ジャポン(株)、フォルクスワーゲングループジャパン(株)

(ウ) 自動車メーカー等による再資源化等の体制

分類	事業所数	事業者数
【フロン類】		
・破壊施設	8	8
・運搬業者	0	0
・指定引取場所	8	8
【エアバッグ類】		
・再資源化施設	7	5
・運搬業者	18	18
・指定引取場所	31	14
・車上作動実施者	1,779	1,672
【シュレッダーダスト】		
(ART)		
・再資源化施設	66	54
うちリサイクル施設	53	44
・減量・減容固化施設	0	0
(THチーム)		
・再資源化施設	59	49
うちリサイクル施設	51	42
・減量・減容固化施設	0	0

全部再資源化	事業者数
(ART)	(175)
解体業者	128
破砕業者	113
全部利用者(電炉等)	25
その他(商社等)	14
(THチーム)	(261)
解体業者	154
破砕業者	139
全部利用者(電炉等)	24
その他(商社等)	11

平成29年7月現在

1. 自動車メーカー等による再資源化等の実施状況

3品目の引取・再資源化状況(平成28年度実績)

		重量	個数	台数	
シュレッダーダスト(ASR)	引取ASR重量(t)	520,389	-	2,813,660	
	リサイクル施設に投入された重量(t)	520,389		-	-
	リサイクル施設から排出された残さ重量(t)	10,660			
	再資源化重量(t)	509,729			175,697
	認定全部利用投入のASR相当重量(t)	32,939			
	認定全部利用施設投入ASR相当重量(t)	32,939			-
	全部利用者から排出された残さ重量(t)	1,131			
	再資源化重量(t)	31,808			
エアバッグ類	取外回収個数・台数	-	1,365,858		469,154()
	再資源化施設引取重量(kg)	870,902	-	-	
	再資源化重量(kg)	815,036			
	車上作動処理個数・台数	-	7,867,900	2,011,009()	
フロン類	CFC引取重量(kg)	6,323	-	35,826	
	HFC引取重量(kg)	682,406		2,665,710	

・各社及び指定再資源化機関公表数値を集計

一部取外回収・一部車上作動処理の実績台数(106,884台)は、取外回収個数・台数(台数)及び車上作動処理個数・台数(台数)の双方に加算

自動車メーカー等のリサイクル率

	リサイクル率(%)	
	シュレッダーダスト(ASR)	エアバッグ類
基準	70(平成27年度～) 50(平成22年度～) 30(平成17年度～)	85
H27年度	96.3～98.4	93～94
H28年度	97.3～98.7	93～94

指定再資源化機関に委託して再資源化等を行う事業者を除く。各社公開情報ベースのため、有効数字の桁数が異なる。

自動車メーカー等のリサイクルに関する収支

	収支の状況(百万円)		
	払渡しを受けた預託金	再資源化等に要した費用	収支
H27年度	44.6～7,903	55.3～7,110	35.2～792
H28年度	36.5～7,733	41.7～6,954	13.8～805

自動車メーカー、輸入事業者は、再資源化等に直接要した費用の他、資金管理や移動報告に要する情報システム(自動車リサイクルシステム)のプログラム初期構築費用及び一定のシステムランニングコストを負担。

シュレッダーダストの処理状況等

(ア) ASRの引取量の推移

全部利用率はここ数年増加傾向がみられる。ASRのリサイクル率は97.9%を達成している。

		(法施行時) 平成17年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
引取ASR重量(t)(a) (引取台数)(台) (1台あたりASR重量)(kg/台)		427,508 (2,417,342) (176.9)	590,624 (3,174,446) (186.1)	575,046 (3,101,651) (185.4)	535,053 (2,889,237) (185.2)	520,389 (2,813,660) (185.0)
	リサイクル施設に投入された重量(t)	289,519	587,388	575,046	535,053	520,389
	リサイクル施設から排出された残さ重量(t)	40,588	18,330	18,652	14,704	10,660
	再資源化重量(t)(c)	248,931	569,058	556,394	520,349	509,729
認定全部利用投入のASR相当重量(t)(b) (認定全部利用台数)(台)		52,955 (307,167)	30,403 (163,452)	32,121 (175,563)	34,923 (189,291)	32,939 (175,697)
	認定全部利用施設投入ASR相当重量(t)	49,126	30,403	32,121	34,923	32,939
	全部利用者から排出された残さ重量(t)	928	323	441	755	1,131
	再資源化重量(t)(d)	48,199	30,080	31,680	34,168	31,808
全部利用率(重量ベース)(b/a+b)		11.0%	4.9%	5.3%	6.1%	6.0%
ASRリサイクル率(全義務者平均)((c+d)/(a+b))		61.8%	96.5%	96.9%	97.3%	97.9%

(イ) チーム別ASRリサイクル率の状況

ASRリサイクル率については、チーム制による競争の結果、引き続き上昇している。

	(法施行時) 平成17年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
THチーム	57.2%	95.9%	96.5%	97.1%	97.8%
ART	66.3%	97.0%	97.2%	97.6%	97.9%

(ウ) チーム別稼働施設の状況

(THチーム/ART)	(法施行時) 平成17年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
再資源化施設 (リサイクル施設+焼却・埋立施設)	57/39	56/71	58/69	61/69	59/66
うちリサイクル施設	30/27	47/50	49/53	53/55	51/53
うち両チームで併用している施設	20	45	48	52	50

(工)自動車由来の最終処分量

(ア)のとおりASRのリサイクル率が向上し、最終処分量及び1台あたり最終処分量は減少。平成28年度の1台あたり最終処分量は4kgとなった。

	(法施行時) 平成17年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
引取ASR重量(t) (引取台数)(台) (1台あたりASR重量)(kg/台)	427,508 (2,417,342) (176.9)	590,624 (3,174,446) (186.1)	575,046 (3,101,651) (185.4)	535,053 (2,889,237) (185.2)	520,389 (2,813,660) (185.0)
リサイクル施設から排出された残さ重量(t)	40,588	18,330	18,652	14,704	10,660
焼却施設から排出された残さ重量(t)(注) (焼却施設に投入されたASR重量(t))	10,226 (32,988)	588 (1,897)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
埋立施設に直接投入されたASR重量(t)	105,001	1,339	0	0	0
最終処分量(t): + +	155,815	20,257	18,652	14,704	10,660
1台あたり最終処分量(kg): ÷ 引取台数	64	6	6	5	4

(注)「焼却施設から排出された残さ重量」については、焼却施設に投入されたASR重量に灰分率「0.31」を乗じて推計した値

(オ)全部利用による処理状況

(単位:件)

工程	平成27年度		平成28年度	
		前年度比		前年度比
解体工程から全部利用へ				
認定全部利用()	0	-	0	-
非認定全部利用(電炉)	2,681	108.0%	2,212	82.5%
非認定全部利用(ガラ輸出)	80,960	123.8%	90,944	112.3%
破碎工程から全部利用へ				
認定全部利用	189,291	107.8%	175,697	92.8%
非認定全部利用(電炉)	13,873	120.5%	5,547	40.0%
非認定全部利用(ガラ輸出)	4,465	77.8%	4,236	94.9%

解体自動車(廃車ガラ)は通常、破碎業者にて破碎処理され、電炉・転炉等において鉄鋼の原料とされる。しかし破碎を経ず、解体自動車をプレス処理し、そのまま鉄鋼の原料として電炉等に投入する場合やスクラップ源として輸出する場合もあり、このように直接、電炉・転炉に投入することなどを全部利用という。

2. 自動車リサイクル法の事業者登録・許可及び執行の状況

登録・許可の状況

	事業者数				
	(法施行時) 平成17年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
引取業者	88,122	42,281	35,814	35,537	35,230
フロン類回収業者	23,387	12,408	11,455	11,564	11,384
解体業者	6,251	5,687	4,928	4,827	4,773
うちみなし許可業者	2,172	-	-	-	—
破砕業者 (プレス、せん断のみ)	1,224 (1,101)	1,194 (1,077)	1,119 (1,003)	1,115 (997)	1,099 (980)
(シュレッダー)	(123)	(117)	(116)	(118)	(119)
うちみなし許可業者	736	-	-	-	—
計	118,984	61,570	53,316	53,043	52,486

同一事業者が複数の自治体において事業所登録・許可を受けている場合は、各々の自治体にてカウントしている。

情報管理センターへの事業者・事業所登録状況

	事業者 (平成28年度末)	事業所 (平成28年度末)	引取実績のあった事業所 (平成28年度)
引取業者	34,533	52,565	16,112
フロン類回収業者	9,925	15,200	3,893
解体業者	5,335	5,717	3,605
破砕業者	1,040	1,332	963
計	50,833	74,814	24,573

2. 自動車リサイクル法の事業者登録・許可及び執行の状況

行政処分等の状況

	法施行時		平成25年 度	平成26年 度	平成27年 度	平成28年 度	平成16年 度以降の 累計
	平成16年 度 (H17.1~ H17.3)	平成17年 度					
関連事業者							
指導・助言(19条)	271	2,621	926	1,201	1,218	1,314	14,997
勧告・命令(20条)	0	13	4	9	3	6	84
引取事業者							
停止(51条)	0	0	0	0	0	0	2
取消(51条)	0	6	1	3	4	1	65
フロン類回収事業者							
停止(58条)	0	0	0	0	0	0	2
取消(58条)	0	6	1	2	3	1	38
解体業者							
停止(66条)	0	0	0	0	0	0	2
取消(66条)	0	3	3	6	3	2	55
破砕業者							
停止(72条)	0	0	0	0	0	0	1
取消(72条)	0	2	1	3	0	2	14
関連事業者及び自動車製造業者等							
勧告・命令(90条)	0	18	0	10	1	12	395
報告徴収(130条)	1	165	35	40	18	8	556
告発	1	3	0	0	0	0	8

(件数)

平成28年度停止・取消処分の事例

(停止処分)

本年度は該当事例なし。

(取消処分)

事業者の破産手続き開始の決定により、欠格要件に該当。(1件)

刑法の罪で執行猶予付の懲役刑を宣告され、その刑が確定したため、欠格要件に該当。(1件)

廃棄物処理法違反(第16条の2)による罰金刑が確定したため、欠格要件に該当。(4件)

自動車リサイクル法違反により告発に至った事案

自治体	処分等の日	処分等の内容	理 由
沖縄県	H17/1/17 H17/7/14	告発 刑事処分	無許可破砕
北海道	H17/8/30 H18/1/12	告発 刑事処分	無許可破砕
浜松市	H17/10/26 H18/4/12	告発 刑事処分	無許可破砕
宮城県	H18/3/2 H18/9/13	告発 刑事処分	無登録引取、無許可解体
千葉県	H18/11/10 H18/12/10	告発 刑事処分	無許可解体、無許可破砕
高知市	H20/12/1 H21/7/28	告発 刑事処分	無許可解体、無許可破砕
千葉県	H24/12/4 H25/3/22	告発 刑事処分	解体業者による無許可業者への名義貸し
千葉県	H24/12/4 H25/2/4	告発 刑事処分	無許可解体

3. リサイクル料金の預託状況

預託の種類 < 平成20年2月 ~ >

預託種別	対象	預託のタイミング	預託の方法
新車登録時	施行後販売される自動車	新車登録・検査時まで	新車ディーラー等を通じて預託を実施
引取時	既販車のうちリサイクル料金が預託されていない自動車	使用済となって引取業者に引渡す時まで	引取業者を通じて預託を実施

車検時預託は平成20年1月末に終了

平成28年度の預託別の実績

	預託台数				
	(法施行時) 平成17年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
新車登録時	5,876,004	5,694,273	5,303,013	4,943,816	5,076,067
車検時	31,054,842				
引取時()	2,578,585	116,729	95,691	73,975	60,457
合計	39,509,431	5,811,002	5,398,704	5,017,791	5,136,524
	預託金額(千円)				
	(法施行時) 平成17年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
新車登録時	64,405,692	60,609,602	54,939,195	51,619,148	53,165,484
車検時	290,935,878				
引取時()	20,112,752	577,851	482,800	376,280	318,877
合計	375,454,322	61,187,452	55,421,995	51,995,428	53,484,361

() 後付預託を含む

平成28年度末時点での預託台数及び預託金額残高

法施行後におけるリサイクル料金の、払渡、輸出返還、特定再資源化預託金等出えん等を控除した預託台数及び金額の残高は以下のとおり。

預託台数(台)()	預託金額(千円)
79,444,732	853,325,252

() 後付装備は除く

4. リサイクル料金の管理・払渡しの状況

平成28年度のリサイクル料金の払渡し状況

品目別	件数				
	平成17年度 (法施行時)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
A S R	2,610,439	3,326,099	3,298,670	3,087,259	2,985,723
エアバッグ類	429,460	2,245,122	2,408,492	2,354,548	2,356,275
フロン類	2,005,132	2,880,112	2,917,006	2,747,117	2,693,657
情報管理料金	2,880,527	3,400,350	3,369,578	3,160,008	3,077,276
合計	7,925,558	11,851,683	11,993,746	11,348,932	11,112,931

品目別	払渡金額(千円)()				
	平成17年度 (法施行時)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
A S R	15,277,991	22,389,991	22,337,656	21,026,245	20,484,748
エアバッグ類	793,178	5,459,834	6,038,649	6,040,565	6,174,408
フロン類	4,192,891	6,536,279	6,692,989	6,371,084	6,306,173
情報管理料金	374,469	593,424	654,811	582,144	617,812
合計	20,638,528	34,979,528	35,724,105	34,020,038	33,583,141

()金額は利息を含む

平成28年度におけるリサイクル料金の運用状況

	平成28年度新規取得債券(額面)		平成28年度未運用残高(額面)	
	新規取得債券 (千円)	比率	運用残高(千円)	比率
国債	76,042,000	70.6%	734,206,900	81.7%
政府保証債	31,638,000	29.4%	89,076,000	9.9%
格付け制限あり債券()	-	-	75,330,650	8.4%
合計	107,680,000	100.0%	898,613,550	100.0%

() 財投機関債、地方債、社債及び金融債

資金管理業務規程「再資源化預託金等の運用の基本方針」の変更により、平成25年1月以降は新規取得していない。

平成28年度の輸出返還の状況

	輸出による返還台数	預託金輸出返還 金額合計(千円)(1)
平成17年度	24,852	244,109
平成25年度	1,331,625	16,168,539
平成26年度	1,500,145	18,641,811
平成27年度	1,488,872	18,642,061
平成28年度	1,342,526	16,875,952
合計(2)	12,347,499	145,301,362

(1) 金額は利息を含む

(2) 平成17～28年度までの合計

平成28年度の特定再資源化預託金等の発生状況

(単位:千円)

発生年度		法施行時 平成17年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
ASR	件数	207,593	99,204	120,276	125,301	132,398
	金額	1,208,795	610,052	747,939	763,009	775,417
エアバッグ類	件数	31,013	177,916	179,063	156,852	153,160
	金額	58,020	411,351	419,479	369,037	361,039
フロン類	件数	36,059	242,219	228,122	210,064	201,133
	金額	75,941	509,379	478,429	440,850	421,710
情報管理 預託金	件数	-	30,390	42,835	31,072	30,309
	金額	-	5,248	7,736	5,433	5,353
総額(年度別)		1,342,756	1,536,029	1,653,583	1,578,329	1,563,520

金額は利息を含まない

平成28年度の特定再資源化預託金等の出えん等状況

平成28年度は、資金管理業務として指定再資源化機関に対し約1.5億円(離島対策等支援事業)の出えんを行った。

(単位:千円)

	出えん等先			総額(年度別)
	資金管理法人	指定再資源化機関	情報管理センター	
平成17年度	53,814	413,578	60,000	527,392
平成25年度	121,080	152,000	66,689	339,770
平成26年度	2,393	151,960	-	154,354
平成27年度	-	132,000	-	132,000
平成28年度	-	153,000	-	153,000
合計	2,036,940	2,002,401	1,668,195	5,707,536

平成17～28年度までの合計
金額は利息を含む

5. 自動車リサイクルにおける情報の流れ

自動車リサイクルシステム稼働状況

法施行当初は、資金システムが稼働しないなどのシステム障害が発生していたが、近年は障害件数は減少し、システムは安定的に稼働。

年度	(法施行時) 平成17年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
計画停止日	15	15	12	12	12
障害件数	10	1	1	0	1
安定稼働率(時間ベース)	94.9%	99.9%	99.9%	100.0%	99.9%

システムが本来稼働すべき時間のうち、障害が発生せずに稼働した時間の割合

コンタクトセンター稼働状況

自動車リサイクル制度の定着に伴い、問い合わせ件数減少している。内訳を見ると、近年は一般ユーザーからの問い合わせ割合に増加の傾向が見られる。

(単位:件)

	(法施行時) 平成17年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
問合せ件数	295,190	43,215	37,661	34,364	29,946
一般ユーザー	10,066	3,395	4,325	4,208	3,512
	3%	8%	11%	12%	12%
事業者	285,124	39,820	33,336	30,156	26,434
	97%	92%	89%	88%	88%

パーセンテージの値は、問い合わせ件数に対する一般ユーザーと事業者の割合

電子マニフェスト実績報告

(単位:件)

工程種別	引取報告件数		引渡報告件数	
	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
引取工程	3,156,459	3,096,790	3,164,406	3,102,838
フロン類回収工程	2,774,004	2,734,699	2,773,099	2,732,947
解体工程()	3,306,187	3,238,862	3,297,273	3,228,698
	(136,453)	(130,612)	(136,914)	(131,166)
破碎工程()	5,531,795	5,392,503	5,603,198	5,428,733
	(2,457,437)	(2,390,175)	(2,463,145)	(2,389,475)

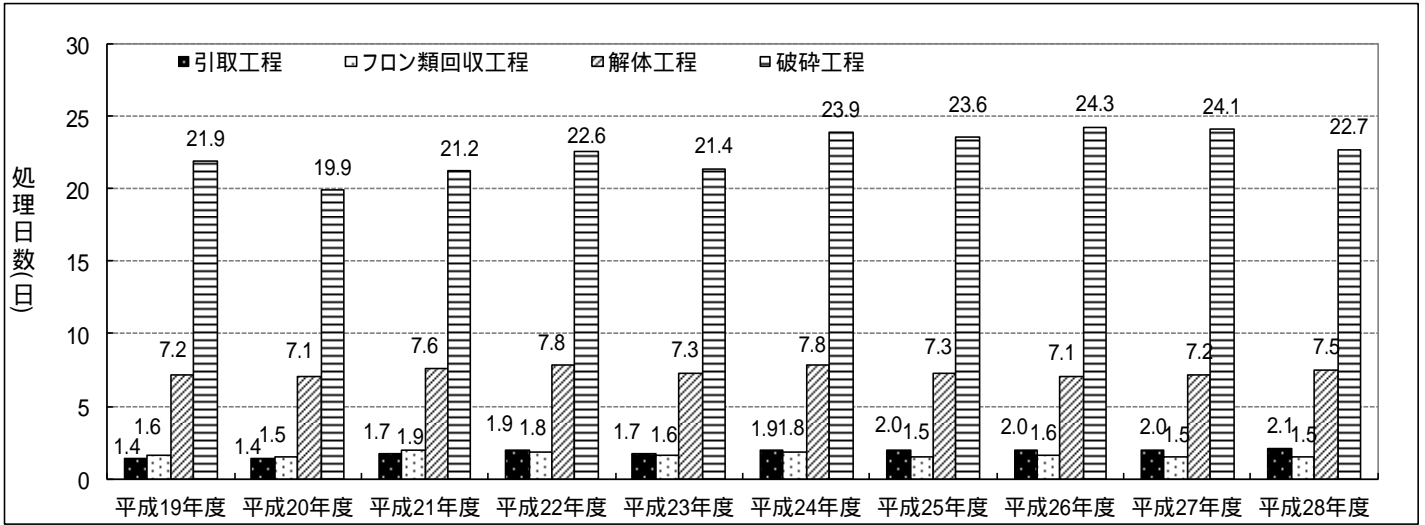
()括弧内は同一工程内の移動報告件数(内数)

自動車メーカーの3品目の引取状況

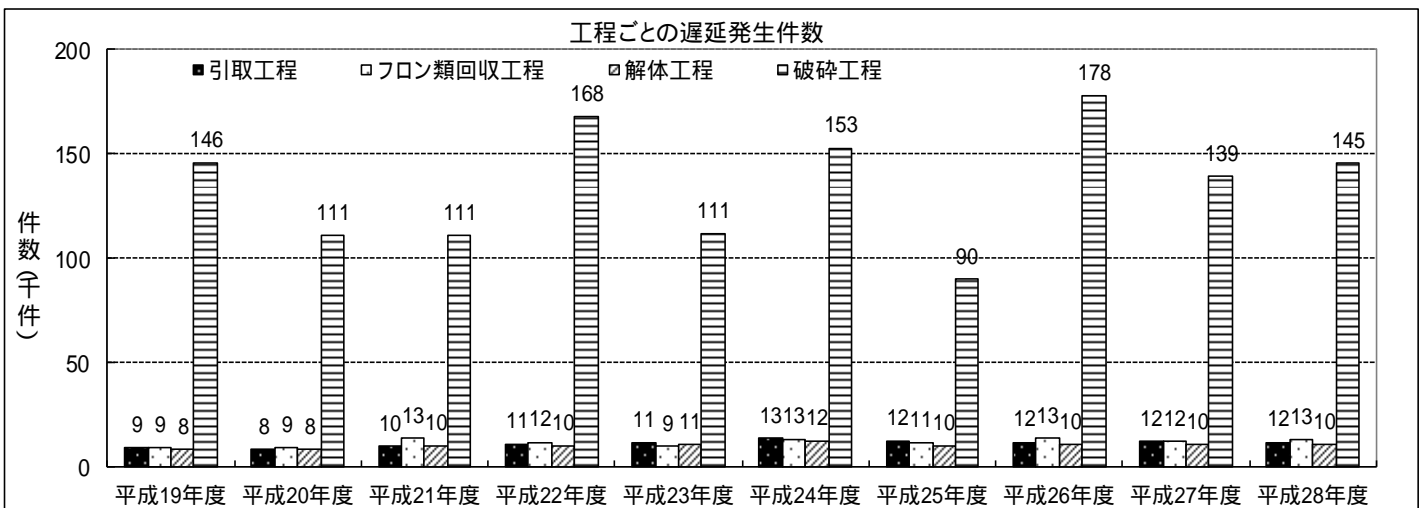
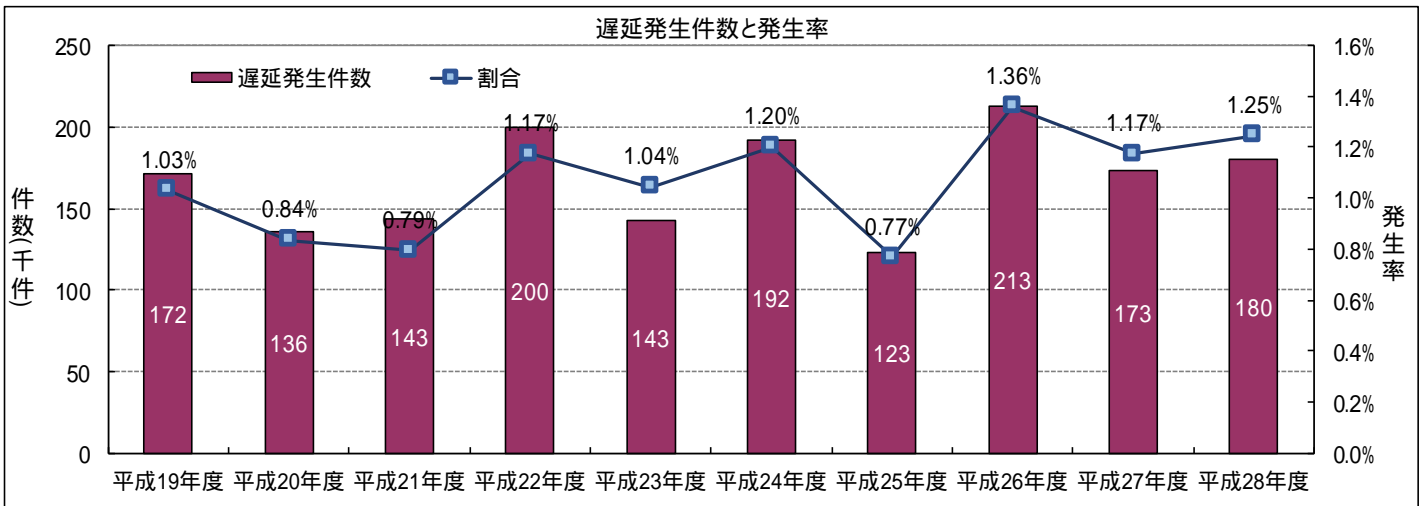
(単位:件)

品目種別	引取報告件数	
	平成27年度	平成28年度
フロン類	2,741,493	2,701,536
エアバッグ類	2,354,249	2,373,279
A S R	2,889,237	2,813,660

工程内平均処理日数



遅延報告発生状況



6. 不法投棄・不適正保管の状況と対応(離島対策含む)

不法投棄・不適正保管車両の状況

(単位:台)

		全 国			うち離島分								
			不適正保管	不法投棄		不適正保管		不法投棄					
法 施 行 時	H16.9 末	218,359	195,860	22,499	16,707	13,503	3,204	-	-	-	-		
	H17.3 末	140,436 (-35.7%)	122,599 (-37.4%)	17,837 (-20.7%)	13,957 (-16.5%)	9,640 (-28.6%)	4,317 (+34.7%)	-	-	-	-		
	H25.3末	7,340 (-96.6%)	5,251 (-97.3%)	2,089 (-90.7%)	438 (-97.4%)	309 (-97.7%)	129 (-96.0%)						
	H26.3末	7,354 (-96.6%)	5,320 (-97.3%)	2,034 (-91.0%)	793 (-95.3%)	667 (-95.1%)	126 (-96.1%)						
	H27.3末	7,226 (-96.7%)	5,302 (-97.3%)	1,924 (-91.4%)	734 (-95.6%)	612 (-95.5%)	122 (-96.2%)						
	H28.3末	5,589 (-97.4%)	4,660 (-97.6%)	929 (-95.9%)	128 (-99.2%)	56 (-99.6%)	72 (-97.8%)						
	H29.3末	4,833 (-97.8%)		4,236 (-97.8%)		597 (-97.3%)		115 (-99.3%)		32 (-99.8%)		83 (-97.4%)	
		法 施 行 前	法 施 行 後 [うち、平成 28年度に 発生]	法 施 行 前	法 施 行 後 [うち、平成 28年度に 発生]	法 施 行 前	法 施 行 後 [うち、平成 28年度に 発生]	法 施 行 前	法 施 行 後 [うち、平成 28年度に 発生]	法 施 行 前	法 施 行 後 [うち、平成 28年度に 発生]	法 施 行 前	法 施 行 後 [うち、平成 28年度に 発生]
		2,577	2,256 [658]	2,312	1,924 [632]	265	332 [26]	86	29 [5]	32	0 [0]	54	29 [5]

括弧内は、平成16年9月末の台数との比率

大規模案件(100台以上)の推移

大規模案件(100台以上)は、1件減少。新規3件発生。

平成16年9月末	平成17年3月末 (法施行時)	平成26年3月末	平成27年3月末	平成28年3月末	平成29年3月末
450件 131,709台	258件 72,516台	6件 1,176台	9件 1,704台	6件 1,174台	8件 1,446台

大規模案件(100台以上)の状況

(平成29年3月末時点)

自治体	所在地	不適正保管・不法投棄の別	台数	備考
北海道	厚真町浜厚真	不適正保管	106	自治体において指導を継続中。原因者による撤去中。
	幕別町豊岡	不適正保管	240	自治体において指導を継続中。
青森県	おいらせ町青葉九丁目	不適正保管	195	自治体において指導を継続中。
岩手県	二戸市浄法寺町*	不適正保管	160	自治体において指導を継続中。年度内に原因者が撤去を開始予定。
福島県	白河市大観音前	不適正保管	137	自治体において指導を継続中。原因者による撤去中。
徳島県	徳島県阿波市吉野町柿原	不適正保管	238	自治体において指導を継続中。進捗が滞る場合は改善命令や告発を検討。
沖縄県	うるま市昆布**	不適正保管	220	自治体において指導を継続中。保管場所の追加変更等により、年度内に解消予定。
	沖縄市字登川**	不適正保管	150	自治体において指導を継続中。年度内の解消に向け、原因者が改善計画を策定中。

*台数増加により追加 **新規発生

不法投棄等対策の概要

【支援実績】

出えん先自治体	北海道札幌市	鹿児島県奄美市	富山県滑川市
実施期間	平成19年11月 1日 ～ 12月15日	平成20年 1月 7日 ～ 2月14日	平成25年 7月22日
投棄場所	札幌市清田区清田	奄美市名瀬大字知名瀬 及び根瀬部	滑川市大日
投棄物の種類	使用済自動車 解体自動車等	使用済自動車 解体自動車等	使用済自動車
投棄物の重量/台数	199.6t	330.0t	1台
処理費用	6,541 千円	14,500 千円	151千円
出えん額	5,233 千円	11,600 千円	121千円

離島対策の概要

平成28年は、85市町村に対し海上輸送費用を支援。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
申請市町村数 [計画市町村数]	87 [82]	87 [82]	85 [82]	- [81]
申請台数(台) [計画台数(台)]	23,380 [26,209]	21,719 [25,234]	21,873 [24,838]	- [24,231]
申請額(千円) [計画額(千円)]	93,782 [113,874]	92,220 [108,596]	97,821 [106,813]	- [105,654]
平均輸送単価 (千円/台)	5.0	5.3	5.6	[5.5]